

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年1月1日
(第22期) 至 平成25年12月31日

シークス株式会社

E 0 2 9 0 0

第22期（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シークス株式会社

目 次

	頁
第22期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年3月28日

【事業年度】 第22期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桔 梗 芳 人

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	125,485,219	166,481,170	167,825,669	190,692,332	207,009,020
経常利益 (千円)	2,797,356	5,645,510	4,582,206	4,973,938	5,427,979
当期純利益 (千円)	2,868,306	3,270,733	2,723,663	3,076,656	3,321,187
包括利益 (千円)	—	—	1,133,025	6,396,138	8,487,272
純資産額 (千円)	17,652,374	19,770,506	20,126,851	25,453,202	33,185,288
総資産額 (千円)	55,498,496	62,787,796	59,471,694	74,703,001	89,204,854
1株当たり純資産額 (円)	728.23	819.88	834.77	1,071.09	1,397.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	121.11	138.59	115.41	130.37	140.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.0	30.8	33.1	33.8	37.0
自己資本利益率 (%)	18.2	17.9	13.9	13.7	11.4
株価収益率 (倍)	9.4	6.9	8.5	7.7	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,197,774	△1,068,132	163,974	7,546,479	3,438,607
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△877,858	△3,043,296	△3,851,860	△4,598,828	△3,216,237
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,717,349	716,147	2,608,684	△1,932,004	△105,188
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,474,251	5,526,605	4,450,658	6,263,523	7,518,161
従業員数 (名)	6,920	7,609	8,301	9,029	8,641

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	42,342,579	60,772,901	63,627,251	69,052,430	72,473,769
経常利益 (千円)	1,499,605	1,331,137	1,473,536	2,029,364	1,574,887
当期純利益 (千円)	329,590	407,954	1,352,479	1,550,803	1,409,229
資本金 (千円)	2,144,000	2,144,000	2,144,000	2,144,000	2,144,000
発行済株式総数 (千株)	25,200	25,200	25,200	25,200	25,200
純資産額 (千円)	5,377,454	5,552,779	6,091,792	6,995,781	7,835,737
総資産額 (千円)	21,475,592	22,613,206	26,223,067	25,536,355	29,296,476
1株当たり純資産額 (円)	227.86	235.29	258.13	296.44	332.03
1株当たり配当額 (円)	15.00	22.00	28.00	30.00	32.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(7.00)	(8.00)	(14.00)	(14.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.92	17.29	57.31	65.71	59.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.0	24.6	23.2	27.4	26.7
自己資本利益率 (%)	5.9	7.5	23.2	23.7	19.0
株価収益率 (倍)	81.7	55.3	17.1	15.2	21.4
配当性向 (%)	107.8	127.3	48.9	45.7	53.6
従業員数 (名)	136	130	129	131	135
(外、平均臨時雇用者数)	[15]	[15]	[12]	[14]	[20]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「従業員数」には関係会社への出向者は含んでおりません。なお、各期における当該出向者数は、第18期64名、第19期67名、第20期76名、第21期73名、第22期77名となっております。

2 【沿革】

年月	概要
平成4年7月	サカタインクス(株)の海外事業部が分離・独立し、同社の全額出資により(資本金10億円)、大阪市西区に「サカタインクスインターナショナル(株)」を設立。
平成4年10月	サカタインクス(株)の印刷インキ事業以外の海外事業部関連の海外子会社および関連会社・合弁会社等をすべて当社が引継ぐ。
平成6年7月	(株)PFUと当社の合弁でPFU Technology Singapore Pte. Ltd. (関連会社)を設立し、電子機器の開発、販売を開始。
平成7年3月	バンドー化学(株)と当社の合弁で香港にBando Sakata Ltd. (現Bando SIIX Ltd. : 関連会社)を設立し、複写機用部品の販売を開始。
平成8年1月	株式の額面金額50,000円を50円に変更するため形式上の存続会社であるサカタインクスインターナショナル(株) (旧(株)ミートショップナカノ : 平成7年9月に商号変更)と合併。
平成8年2月	日本の大手オーディオメーカー向けに香港・中国での委託生産による音響機器のOEM供給を開始。
平成9年2月	フィリピンに電子部品・機器等の販売・物流のためのSakata Inx Logistics Phils. Inc. (現SIIX Logistics Phils, Inc.) (現連結子会社)を設立。
平成9年12月	台湾に電子部品・機器販売のためのSakata Inx TWN Co., Ltd. (現SIIX TWN Co., Ltd.) (現連結子会社)を設立。
平成10年7月	社名をサカタインクスインターナショナル(株)からシークス(株)に変更。それにともない海外子会社と一部の関連会社の社名も変更。
平成11年7月	中国・上海にSIIX (Shanghai) Co., Ltd. (現連結子会社)を設立。
平成11年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成12年5月	株式売買単位を1,000株から100株に変更。
平成12年6月	Charoen Sakata(Thailand)Co., Ltd. (現SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.)を連結子会社化。
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。(サカタインクス(株)の子会社から関連会社へ)
平成13年3月	タカヤ(株)と当社の合弁で中国・上海にTakaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (関連会社)を設立。
平成13年8月	スロバキアにSluzba SIIX Electronics s.r.o. (現SIIX EMS Slovakia s.r.o.) (現連結子会社)を設立。
平成14年6月	中国 東莞市に SIIX EMS Dongguan Ltd. (現SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.) (現連結子会社)を設立。
平成16年4月	SIIX Singapore Pte. Ltd. (現連結子会社)がインドネシアのPT PFU Technology Indonesiaの株式を取得したことに伴い同社を連結子会社化。
平成16年12月	本社を大阪市中央区備後町1-4-9 (現所在地)に移転。
平成17年2月	株式を1株につき2株の割合をもって分割。
平成17年3月	イスロン(株)の全所有株式を売却。
平成17年6月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成18年1月	PT SIIX Electronics Indonesia (現連結子会社)を存続会社としてPT PFU Technology Indonesiaと合併。
平成19年9月	メキシコにSIIX MEXICO, S.A DE C.V. (非連結子会社)を設立。
平成19年12月	SIIX Bangkok Co., Ltd. (現連結子会社)がロジスティック・センターを設立。
平成20年1月	株式を1株につき2株の割合をもって分割。
平成20年10月	東京営業部を東京都千代田区九段南2-3-25 (現所在地)に移転。
平成20年12月	U.S.A. ZAMA, Inc.の発行済株式の60%を取得。
平成21年1月	中国 東莞市にSIIX (Dongguan) Co., Ltd. (非連結子会社)を設立。
平成21年12月	テクノコアインターナショナル(株) (関連会社)に出資。
平成22年2月	神奈川県相模原市にシークスエレクトロニクス(株) (現連結子会社)を設立。
平成22年5月	(株)タキオン (関連会社)に出資。
平成22年10月	iWOW Technology Pte Ltdに出資。
平成22年11月	インドネシアにPT. SIIX EMS INDONESIA (現連結子会社)を設立。
平成24年2月	中国 上海市にSIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. (現連結子会社)を設立。
平成24年7月	会社設立20周年。
平成24年12月	U.S.A. ZAMA, Inc.の全所有株式を売却。
平成25年5月	フィリピンにSIIX EMS PHILIPPINES, INC. (非連結子会社)を設立。
平成25年9月	メキシコにSIIX EMS MEXICO S de RL de C.V. (非連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社23社、関連会社9社、合弁会社13社で構成され、電子部品等の部材調達、EMS(電子機器受託製造サービス)、物流等のサービスを提供することを主な事業としております。これらの事業活動を展開している地域別に区分し、「電子(日本)」、「電子(アジア)」、「電子(欧州)」および「電子(米州)」の4つを報告セグメントとしております。また、ワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材および印刷インキ等を取扱う事業をセグメント情報では「その他」としてしております。関係する業界はグローバル規模での事業の水平分業化および企業間のアライアンス等がますます進展し、コスト削減と開発・生産のスピードアップ化ニーズの受け皿であるEMS(電子機器受託製造サービス)が大きく成長しております。当社グループはこの業界動向に対応すべく海外生産子会社の増強、生産技術の向上、国内外のネットワークの拡充等に積極的に取り組んでおります。

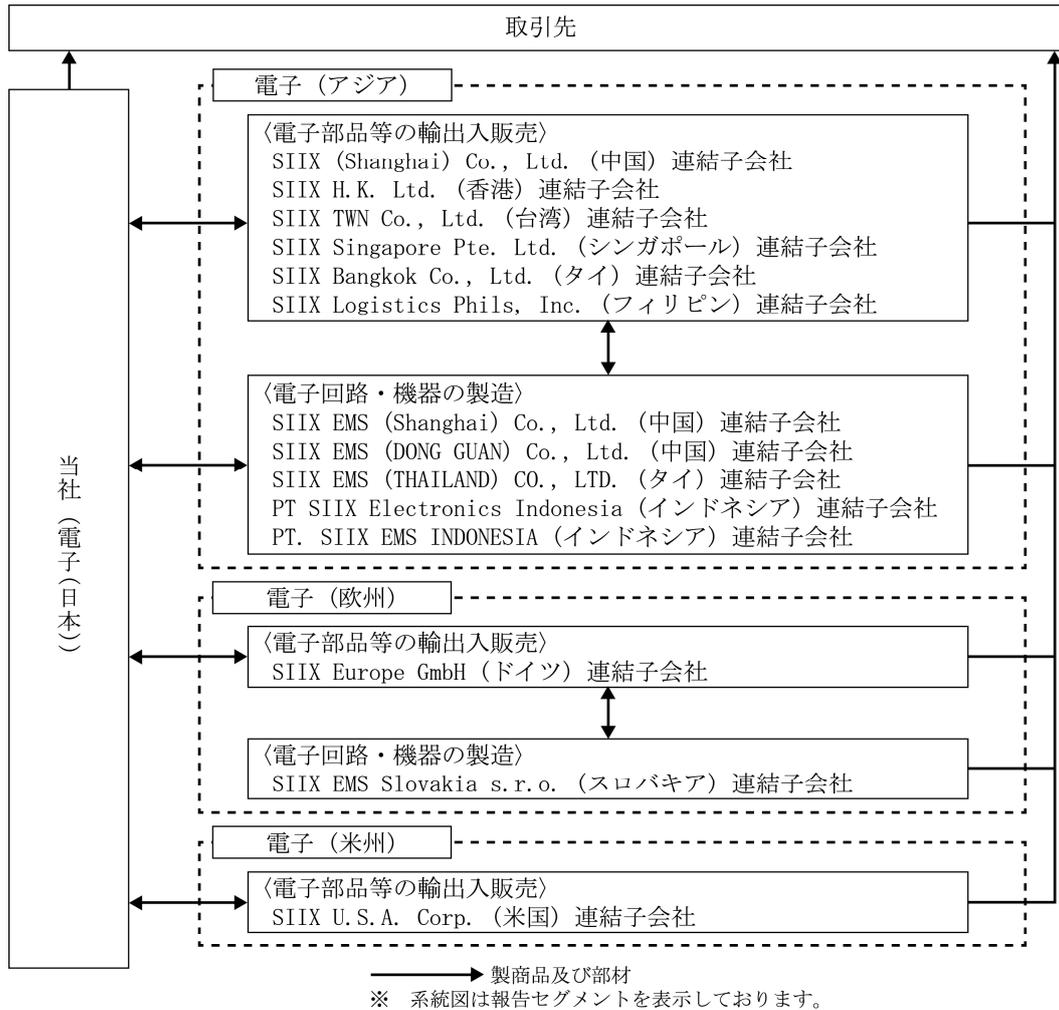
当社グループの主な事業に係る主要各社の位置づけは次のとおりであります。

主要な事業	主要な会社	
電子部品等の輸出入販売	(電子(日本)) 当社 (電子(アジア)) SIIX (Shanghai) Co., Ltd. (中国) SIIX H.K. Ltd. (香港) SIIX TWN Co., Ltd. (台湾) SIIX Singapore Pte. Ltd. (シンガポール) SIIX Bangkok Co., Ltd. (タイ) SIIX Logistics Phils, Inc. (フィリピン) (電子(欧州)) SIIX Europe GmbH (ドイツ) (電子(米州)) SIIX U.S.A. Corp. (米国)	連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社
電子回路・機器の製造	(電子(アジア)) SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. (中国) SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. (中国) SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. (タイ) PT SIIX Electronics Indonesia (インドネシア) PT. SIIX EMS INDONESIA (インドネシア) (電子(欧州)) SIIX EMS Slovakia s.r.o. (スロバキア)	連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社
ワイヤーハーネス部材、 オートバイ用部材および 印刷インキ等の販売	(その他) 当社 SIIX Phils., Inc. (フィリピン) KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION(フィリピン)	連結子会社 持分法適用関連会社
電子回路・機器の製造、 技術開発および技術支援	(全社(共通)) シークスエレクトロニクス株式会社	連結子会社

当社グループの主な事業に係る主要な取扱品目は次のとおりであります。

	品 目
電子(日本) 電子(アジア) 電子(欧州) 電子(米州)	下記分野における完成品・組立品・基板実装品・部品単体・キット等 通信機器 : 携帯電話用液晶モジュール等 車載関連機器 : カーオーディオ・メーター・フロントパネル・各種スイッチ・照明等 情報機器 : スキャナー・プリンター・パソコン・周辺機器等 家庭電気機器 : デジタル家電・エアコン・音響機器・健康器具等 産業機器 : エンジン点火装置・業務用AV機器等 および一般電子部品
その他	ワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、自動車部品、設備機械、印刷インキ、化成品、雑貨など

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他

- 〈ワイヤーハーネス用部材、オートバイ用部材および印刷インキ等の販売〉
 当社
 SIIX Phils., Inc. (フィリピン) 連結子会社
- 〈オートバイの組立・販売〉
 KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION (フィリピン) 持分法適用関連会社

全社(共通)

- 〈電子回路・機器の製造、技術開発および技術支援〉
 シークスエレクトロニクス株式会社(日本) 連結子会社

その他の関係会社

- 〈印刷インキ製造業〉
 サカタインクス株式会社

※当社は、上記以外に、以下の企業集団を含めた拠点網をベースに事業活動を展開しております。

<p>〈非連結子会社〉 SIIX (Dongguan) Co., Ltd. (中国) SIIX EMS PHILIPPINES, INC. (フィリピン) SIIX REALTY HOLDINGS INC. (フィリピン) PT. SIIX Trading Indonesia (インドネシア) SIIX MEXICO, S.A DE C.V. (メキシコ) SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V (メキシコ) SIIX do Brasil Ltda. (ブラジル)</p>	<p>〈主な合併会社(非連結)〉 旭東電気株式会社(日本) Panyu Kyokuto Sakata Electronics Ltd. (中国) Changzhou Giken Precision Co., Ltd. (中国) Shanghai Kyokuto Precision Electronics Ltd. (中国) KYOKUTO CHINA LTD. (香港) Giken Sakata (S) Ltd. (シンガポール) iWOW Technology Pte Ltd (シンガポール) Stars Microelectronics (Thailand) Public Company Limited (タイ) Integrated Microelectronics, Inc. (フィリピン) SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC. (フィリピン) International Wiring Systems (Phils.) Corp. (フィリピン)</p>
<p>〈主な持分法非適用関連会社〉 テクノコアインターナショナル株式会社(日本) 株式会社ティーエス・プロ(日本) 株式会社タキオン(日本) Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国) Bando SIIX Ltd. (香港) PFU Technology Singapore Pte. Ltd. (シンガポール) Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. (フィリピン)</p>	

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) SIIX (Shanghai) Co., Ltd. (注1)	中国 上海市	千中国元 20,793	電子部品等の 輸出入販売	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任4名 (うち従業員4名)
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. (注1)	中国 上海市	千中国元 179,750	電子回路・ 機器の製造	91.82	—	資金の援助 役員の兼任4名 (うち従業員4名)
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. (注1)	中国 広東省	千中国元 133,951	電子回路・ 機器の製造	100.00 (100.00) (注2)	—	役員の兼任2名 (うち従業員2名)
SIIX H.K. Ltd. (注1)(注4)	中国 香港	千香港ドル 4,000	電子部品等の 輸出入販売	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
SIIX TWN Co., Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	電子部品等の 輸出入販売	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任4名 (うち従業員3名)
SIIX Singapore Pte. Ltd. (注1)	シンガポール	千U.S.ドル 1,144	電子部品等の 輸出入販売	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任4名 (うち従業員3名)
SIIX Bangkok Co., Ltd. (注1)(注4)	タイ バンコク都	千バーツ 30,000	電子部品等の 輸出入販売	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. (注1)(注4)	タイ サムトラカン 県	千バーツ 309,100	電子回路・ 機器の製造	100.00	—	原材料の販売 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
SIIX Logistics Phils, Inc. (注1)	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 8,315	電子部品等の 輸出入販売	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任5名 (うち従業員5名)
PT SIIX Electronics Indonesia (注1)	インドネシア バタム島	千U.S.ドル 1,980	電子回路・ 機器の製造	100.00 (100.00) (注2)	—	役員の兼任4名 (うち従業員4名)
PT. SIIX EMS INDONESIA (注1)	インドネシア ウェストジャワ 州カラワン県	千U.S.ドル 14,001	電子回路・ 機器の製造	100.00 (100.00) (注2)	—	資金の援助 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
SIIX Europe GmbH	ドイツ ヴェリッヒ市	千ユーロ 1,022	電子部品等の 輸出入販売	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
SIIX EMS Slovakia s. r. o. (注1)	スロバキア ニトラ市	千ユーロ 3,634	電子回路・ 機器の製造	100.00	—	資金の援助 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
SIIX U. S. A. Corp. (注1)	米国 イリノイ州	千U.S.ドル 10,000	電子部品等の 輸出入販売	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
SIIX Phils., Inc.	フィリピン メトロマニラ モンテンプルパ市	千フィリピンペソ 14,700	自動車部品、 化成品等の販売	100.00	—	商品の販売 役員の兼任5名 (うち従業員5名)
シークスエレクトロニク ス株式会社 (注1)	神奈川県 相模原市緑区	千円 290,000	電子回路・機器の 製造、技術開発 および技術支援	100.00	—	資金の援助 役員の兼任2名 (うち従業員2名)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION	フィリピン メトロマニラ モンテネルバ市	千フィリピンペソ 101,430	オートバイの 組立・販売	20.06	—	商品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
(その他の関係会社) サカタインクス(株) (注3)	大阪市西区	千円 7,472,768	印刷インキ 製造業	—	25.03	商品の仕入 役員の兼任1名

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 議決権に対する所有割合欄の()書は、間接所有(内数)を表しております。
3 有価証券報告書の提出会社であります。
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
SIIX H. K. Ltd.	49,333,488	832,186	695,466	3,336,130	12,942,789
SIIX Bangkok Co., Ltd.	78,102,501	1,155,709	899,673	3,580,849	16,171,727
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	42,533,808	1,112,697	899,305	7,289,573	8,472,465

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電子(日本)	69
電子(アジア)	8,026
電子(欧州)	416
電子(米州)	23
その他、全社(共通)	107
合計	8,641

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
135 (20)	37.9	7.9	6,191

セグメントの名称	従業員数(名)
電子(日本)	69 (13)
その他、全社(共通)	66 (7)
合計	135 (20)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均勤続年数は、平成4年の分社後の平均勤続年数を表しております。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
5 上記従業員以外の当社の関係会社への出向者は77名となっております。

(3) 労働組合の状況

当社では労働組合は結成されていません。

一部の連結子会社では労働組合が結成されており、SIIX Circuit Board Worker Union等と称し、上部団体には加盟していません。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境を顧みますと、米国では、雇用者数が増加し個人消費も堅調に推移する等、景気は緩やかに回復しました。欧州では、ユーロ圏の主要国で景気の持ち直しが見られましたが、引き続き債務問題等による景気下振れリスクが残りました。アジア地域においては、中国では、個人消費が堅調に増加し、安定した景気の拡大が見られましたが、アセアン地域等の新興国においては通貨安による景気下振れリスクが強まりました。日本経済は、現政権による各種政策の効果を下支えに、企業収益、雇用情勢や個人消費等に改善が見られ、景気は全体として緩やかに回復しました。

このような状況下、当社の当連結会計年度の業績は、車載関連機器用部材や産業機器用部材等の出荷が好調に推移したことに加えて、円安の影響もあり、売上高は2,070億9百万円と前連結会計年度に比べ163億1千6百万円の増加（8.6%増）となりました。利益面においては、売上高の増加にともない、営業利益は50億1千1百万円と前連結会計年度に比べ3億6千3百万円の増加（7.8%増）となりました。また経常利益は54億2千7百万円と前連結会計年度に比べ4億5千4百万円の増加（9.1%増）となりました。当期純利益は33億2千1百万円と前連結会計年度に比べ2億4千4百万円の増加（7.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

(電子(日本))

当セグメントでは、産業機器用部材等の出荷が好調に推移しました。その結果、売上高は577億8千6百万円となり、前連結会計年度に比べ25億8千9百万円の増加（4.7%増）となりました。利益面では、14億8百万円のセグメント利益となり、前連結会計年度に比べ2億7千2百万円の減少（16.2%減）となりました。これは、当社取引先での債務不履行による未回収債権発生から、貸倒引当金繰入額4億3千1百万円を計上したためであります。

(電子(アジア))

当セグメントでは、車載関連機器用部材および情報機器の出荷が増加したことや、円安の影響を受けたことにより、売上高は1,551億5千3百万円となり、前連結会計年度に比べ192億1千4百万円の増加（14.1%増）となりました。セグメント利益は47億4千6百万円と前連結会計年度に比べ6億3千4百万円の増加（15.4%増）となりました。

(電子(欧州))

当セグメントでは、販売子会社において新規プロジェクトの家電関連機器の出荷が堅調に推移したことや円安の影響により、売上高は87億3千5百万円となり、前連結会計年度に比べ30億2千3百万円の増加（52.9%増）となりました。利益面については、売上高の増加による影響はあったものの、製造子会社での収益改善のための構造改革が途上であること等から、前連結会計年度に比べ1億7千万円の収益改善を果たしたものの、依然として1億8百万円のセグメント損失となりました。

(電子(米州))

当セグメントでは、車載関連機器用部材の出荷が増加しましたが、当セグメントに所属していた連結子会社を前連結会計年度末に売却したため、売上高は137億1千6百万円となり、前連結会計年度に比べ13億2千8百万円の減少（8.8%減）となりました。セグメント利益は3億3千9百万円となり、前連結会計年度に比べ2億9千7百万円の減少（46.7%減）となりました。なお、売却した連結子会社の前年業績を除外した場合、当セグメントの業績は、対前年比増収増益となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少等により、12億5千4百万円増加し、当連結会計年度末における資金は75億1千8百万円（20.0%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、34億3千8百万円（前連結会計年度は75億4千6百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少53億2千2百万円の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益が54億4千1百万円となり、減価償却費29億1千6百万円、売上債権の減少11億3千1百万円の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、32億1千6百万円（前連結会計年度は45億9千8百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億2千7百万円および関係会社株式の取得による支出10億9千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1億5百万円（前連結会計年度は19億3千2百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入25億6千万円に対し、長期借入金の返済による支出13億9千6百万円および配当金の支払額7億5千4百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電子(日本)	55,368,967	+5.4
電子(アジア)	147,824,953	+13.7
電子(欧州)	8,639,278	+53.7
電子(米州)	13,648,972	+0.1
その他	15,016,710	+6.9
合計	240,498,882	+11.4

- (注) 1 金額については、仕入価格により表示しております。
2 金額については、セグメント間の内部仕入高又は振替高を含んでおります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子(日本)	57,786,729	+4.7
電子(アジア)	155,153,050	+14.1
電子(欧州)	8,735,904	+52.9
電子(米州)	13,716,903	△8.8
その他	15,202,783	+6.9
合計	250,595,370	+10.8

- (注) 1 金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社は、単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%以上に該当する顧客がありますが、
守秘義務を負っているため記載をしておりません。

3 【対処すべき課題】

企業の海外事業拡大に伴って、部材調達や製造のアウトソーシング・ニーズが益々高まっております。当社はこのようなニーズに応えることによって事業を拡大していくために、以下の課題に取り組んでおります。

- ① 顧客企業のグローバル事業展開に対応した拠点ネットワークの整備拡充
- ② 拠点間での情報共有化とシナジー効果の追求
- ③ 電子部品のグローバル調達力の強化および物流サービスの高度化
- ④ 製造技術力および生産効率向上への継続的取組
- ⑤ 環境・省エネ、インフラ、医療関連等、新たなエレクトロニクス分野での新規事業の開拓
- ⑥ 資産効率の継続的改善

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動

当社グループのコア事業が関連しておりますエレクトロニクス業界は、技術革新や新製品の開発によって大きな市場の成長を見込める反面、メーカー間の競争激化、商品の早期陳腐化等により予想外の価格低下、需給バランスの変化等が起こる可能性があります。例えばデジタル家電市場等においては上記のような傾向が比較的強く、予期せぬ需給ギャップが発生することによって、生産調整、受注取消、設備過剰、在庫増加・陳腐化、利益率低下等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、様々な通貨・条件で海外との取引を行っているため、為替リスクの回避に注意を払っております。基本的に、(a)同一通貨による仕入と販売、(b)為替予約、(c)顧客との為替リスク負担に関する取決め等により、為替リスクをヘッジしておりますが、急激な為替変動が、売上高および利益に影響を与えることがあります。

(3) 海外での事業活動

当社グループは、グローバルネットワークを活用した海外取引に強みを発揮しており、現在、在外子会社として、22社および持分法適用関連会社1社等をあわせて、グローバルに活動しております。そのため、所在国・地域の政治経済情勢の悪化、法律・規制・税制の変更、通貨政策の変更、社会的混乱等のカントリーリスクや自然災害の発生によるハザードリスクが、直接または間接的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達・金利変動

当社グループは、金融機関からの借入れ等により必要な事業資金を調達しております。実行に際しては金利動向に応じ、適宜、変動ないし固定金利調達としている他、デリバティブ取引（金利スワップ契約等）を活用することで金利変動リスクを軽減しておりますが、予期せぬ市場金利の変動が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べて145億1百万円増加（19.4%増）し、892億4百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が71億6千4百万円増加（22.1%増）したことなどから、前連結会計年度に比べて113億5千2百万円の増加（20.3%増）となりました。固定資産は、海外生産拠点における設備投資等により前連結会計年度に比べて31億4千9百万円の増加（16.8%増）となりました。

流動負債は、買掛金が28億1千3百万円増加（10.4%増）したこと等により、前連結会計年度に比べて63億2千9百万円の増加（15.4%増）となりました。固定負債は前連結会計年度に比べて4億4千万円の増加（5.4%増）となりました。

純資産は、331億8千5百万円となり、自己資本比率は37.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べて163億1千6百万円増加し、2,070億9百万円となりました。顧客の所在地を基礎とした国または地域ごとの売上高は次のとおりです。

日本国内では、デジタル家電機器や産業機器用部材等の出荷が増加したことにより前連結会計年度に比べて88億3百万円の増加（18.9%増）し、552億9千3百万円となりました。

海外では、アジア地域においては、車載関連機器用部材、ワイヤーハーネス部材等の出荷が増加しました。欧州地域においては、家電関連機器の出荷が増加しましたが、米州地域においては、デジタル家電機器等の出荷が減少しました。また、その他地域においては、車載関連機器用部材等の出荷が増加しました。これらの結果、海外向け売上高は前連結会計年度に比べて75億1千3百万円増加（5.2%増）し、1,517億1千5百万円となりました。

売上原価は、売上高の増加等により前連結会計年度に比べて145億5千2百万円増加し、1,939億2千5百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は94.1%から93.7%へ減少しました。

販売費及び一般管理費については、人件費の増加等により14億円増加（21.0%増）し、80億7千2百万円となりましたが、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は3.5%から3.9%へ増加しました。結果、営業利益は、前連結会計年度に比べて3億6千3百万円増加（7.8%増）し、50億1千1百万円となりました。

なお、当連結会計年度の売上高および営業利益について、前連結会計年度に適用した平均為替レートを用いた場合の為替変動による影響額は、売上高は298億円1千4百万円の減少、営業利益は8億8千6百万円の減少と試算されます。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは34億3千8百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、仕入債務の減少等のキャッシュ・アウトの発生以上に、税金等調整前当期純利益や売上債権の減少等のキャッシュ・インが発生したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により32億1千6百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により1億5百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて12億5千4百万円増加の75億1千8百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は11億3千4百万円で、その主なものは SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. 等、電子(アジア) に属する海外生産拠点における建物および機械設備投資等7億6千9百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府中央区)	電子(日本) その他 全社(共通)	その他設備	587,894	2,444	311,861 (767)	49,891	952,092	105 (19)
東京営業部 (東京都千代田区)	電子(日本) その他 全社(共通)	その他設備	514,112	363	922,376 (216)	2,683	1,439,536	30 (1)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 在外子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ サムト プラカン県)	電子 (アジア)	生産設備	303,706	1,460,650	479,880 (34,864)	74,469	2,318,706	2,678
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	本社 (中国 広東省)	電子 (アジア)	生産設備	671,832	1,756,066	—	133,663	2,561,561	1,923
SIIX EMS Slovakia s. r. o.	本社 (スロバキア ニ トラ市)	電子 (欧州)	生産設備	26,591	591,514	— [1,945]	94,205	712,311	394
PT SIIX Electronics Indonesia	本社 (インドネシア パタム島)	電子 (アジア)	生産設備	109,694	516,970	—	19,223	645,888	1,850
PT. SIIX EMS INDONESIA	本社 (インドネシア ウェストジャワ 州カラワン県)	電子 (アジア)	生産設備	766,984	573,623	—	11,037	1,351,645	498
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.	本社 (中国 上海)	電子 (アジア)	生産設備	687,026	952,590	—	91,902	1,731,519	475
SIIX Singapore Pte. Ltd.	本社 (シンガポール)	電子 (アジア)	その他 設備	862,940	2,640	306,523 (24,908)	11,736	1,183,840	60

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。
2 []の土地は連結会社以外からの賃借であります。(単位: ㎡)
3 当社の連結子会社であるSIIX Singapore Pte. Ltd. の帳簿価額のうち、建物及び構築物595,732千円および土地120,763千円(22,068㎡)は、同じく当社の連結子会社であるSIIX EMS Slovakia s. r. o. に生産設備として貸与されております。
4 上記金額は帳簿価額を記載しており、連結上の未実現損益調整処理については、考慮しておりません。

(3) 国内子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
シークスエレクトロ ニクス株式会社	本社 (神奈川県相 模原市緑区)	全社 (共通)	生産設備	436,130	120,677	296,355 (4,143)	21,031	874,194	36

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
SIIX U. S. A. Corp.	本社 (米国 イリノイ州)	電子 (米州)	生産設備	526,950	—	自己資金 借入金	平成25年 9月	平成26年 4月	(注) 2

(注) 1 上記はSIIX EMS MEXICO S de RL de C.V. に貸与する生産設備であります。

2 完成後の増加能力につきましては、SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V. が新規に設立された製造子会社であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,200,000	25,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,200,000	25,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月1日	12,600,000	25,200,000	—	2,144,000	—	1,853,000

(注) 平成20年1月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	27	24	77	102	3	8,554	8,787	—
所有株式数 (単元)	—	71,253	1,287	73,096	36,647	27	69,664	251,974	2,600
所有株式数 の割合(%)	—	28.28	0.51	29.01	14.54	0.01	27.65	100.00	—

(注) 自己株式1,600,431株は、「個人その他」に16,004単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
サカタインクス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 1 丁目 23-37	5,906	23.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8-11	1,675	6.65
有限会社フォーティ・シックス	兵庫県神戸市灘区篠原北町 4 丁目 11-10	1,100	4.37
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 丁目 2-1	1,077	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	997	3.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	798	3.17
村井史郎	兵庫県神戸市灘区	700	2.78
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2-2	659	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海 1 丁目 8-11	616	2.45
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC (常代 モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都渋谷区恵比寿 4 丁目 20-3)	507	2.01
計	—	14,038	55.71

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,176千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	659千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	380千株

2 上記のほか当社所有の自己株式1,600千株(6.35%)があります。

3 平成25年2月21日付(報告義務発生日2月15日)で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、当事業年度末現在の株主名簿にもとづき記載しております。大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3番1号	934	3.71

4 野村証券株式会社から、提出者および共同保有者として、NOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社を含めて、平成26年1月10日付(報告義務発生日平成25年12月31日)で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、当事業年度末現在の株主名簿にもとづき記載しております。大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9 番1号	8	0.03
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	20	0.08
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12 番1号	1,809	7.18

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,597,000	235,970	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,600	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	25,200,000	—	—
総株主の議決権	—	235,970	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式のうち31株は自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪市中央区備後町 一丁目4番9号	1,600,400	—	1,600,400	6.35
計	—	1,600,400	—	1,600,400	6.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,600,431	—	1,600,431	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、すでに中間配当金として1株につき普通配当16円00銭を実施しております。期末配当金は、16円00銭とすることを決議いたしました。その結果、年間配当金といたしましては32円00銭となります。内部留保金につきましては、今後の投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定による中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成25年8月9日 取締役会決議	377,593千円	16円00銭
平成26年3月28日 定時株主総会決議	377,593千円	16円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	1,195	1,330	1,316	1,296	1,511
最低(円)	242	712	822	886	910

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,315	1,219	1,315	1,310	1,262	1,288
最低(円)	1,129	1,051	1,131	1,146	1,170	1,222

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長 執行役員	村井 史郎	昭和3年9月10日生	昭和27年4月 ㈱阪田商会(現サカタインクス㈱)入社 昭和45年5月 同社取締役 昭和60年6月 同社取締役副社長 昭和63年2月 III(現社名The Inx Group Ltd.)取締役社長兼務 平成4年6月 当社代表取締役社長 平成15年3月 当社代表取締役会長兼CEO 平成17年3月 当社代表取締役会長兼CEO 執行役員 平成26年3月 当社代表取締役会長 執行役員(現任)	(注)2	700
代表取締役	社長 執行役員	桔 梗 芳 人	昭和30年2月5日生	昭和53年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成15年10月 同行執行役、東京営業推進部長 平成16年4月 同行常務執行役、東京営業サポート部担当 平成17年4月 同行常務執行役、東京営業サポート部担当兼サービス改革本部部長 平成17年6月 ㈱近畿大阪銀行代表取締役副社長 平成18年6月 同行代表取締役社長 平成23年4月 同行取締役兼執行役員、エグゼクティブアドバイザー 平成23年10月 当社顧問 平成24年3月 当社取締役 執行役員、関連事業部長 平成25年3月 当社代表取締役社長兼COO 執行役員 平成26年3月 当社代表取締役社長 執行役員(現任)	(注)2	5
取締役	執行役員 経営企画部・ 総務部担当兼 情報システム 部長兼秘書室 長	近 藤 恒 雄	昭和24年11月18日生	昭和47年4月 ㈱神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成4年10月 同行上海支店長 平成9年6月 同行国際業務部長 平成11年4月 同行中国総代表(北京駐在) 平成13年9月 当社入社、経営企画部長 平成14年4月 当社理事 平成15年3月 当社取締役、経営企画部、関連事業部担当兼経営企画部長、関連事業部長 平成17年3月 当社取締役 執行役員、経営企画部、総務部、情報システム部担当兼経営企画部長 平成20年3月 当社取締役 執行役員、経営企画部長兼秘書室長 平成22年4月 当社取締役 執行役員、経営企画部長兼秘書室長兼総務部担当 平成26年3月 当社取締役 執行役員、経営企画部・総務部担当兼情報システム部長兼秘書室長(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 大阪営業部長兼 資材統括部担当 兼韓国、台湾担 当	岡田 雅夫	昭和29年9月24日生	昭和54年4月 ㈱阪田商会(現サカタインクス㈱) 入社 昭和61年11月 同社シンガポール駐在 平成17年3月 当社執行役員、シンガポール・イ ンドネシア地域担当兼SIIX Singapore Pte. Ltd. マネージン グディレクター 平成20年5月 当社執行役員、新規事業開発担当 兼シンガポール・インドネシア地 域担当 平成23年3月 当社執行役員、資材統括部長兼新 規事業開発担当 平成24年1月 当社執行役員、大阪第一営業部長 兼資材統括部担当 平成24年3月 当社取締役 執行役員、大阪第一 営業部長兼資材統括部担当兼北米 地域、フィリピン、南米地域、韓 国担当 平成24年10月 当社取締役 執行役員、大阪第一 営業部長兼資材統括部担当兼北米 地域、南米地域、フィリピン、韓 国、台湾担当 平成26年3月 当社取締役 執行役員、大阪営業 部長兼資材統括部担当兼韓国、台 湾担当(現任)	(注) 2	34
取締役	執行役員 東京第一営業 部長	水谷 嘉弘	昭和27年2月9日生	昭和51年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成5年6月 同行宇都宮支店長 平成8年1月 同行シンガポール支店長 平成10年7月 同行国際業務部長 平成12年6月 同行香港支店長 平成15年3月 ㈱ケンウッド(現㈱JVCケンウ ッド)アジア統括機構統括責任者兼 ケンウッド・シンガポール社社長 平成16年10月 当社入社 平成17年3月 当社執行役員、経理部長兼関連事 業部長 平成20年3月 当社執行役員、東京営業部長兼台 湾担当 平成23年3月 当社執行役員、東京営業部長 平成25年3月 当社取締役 執行役員、東京営業 部長 平成26年1月 当社取締役 執行役員、東京第一 営業部長(現任)	(注) 2	9
監査役 (常勤)	—	東尾 茂郷	昭和26年6月20日生	昭和50年4月 ㈱阪田商会(現サカタインクス㈱) 入社 昭和54年8月 同社台北駐在 平成3年2月 同社香港駐在 平成16年4月 当社資材統括部長 平成22年4月 当社執行役員、資材統括部長 平成23年3月 当社監査役(現任)	(注) 3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	高谷 晋介	昭和26年12月30日生	昭和49年4月 野村証券㈱入社 昭和53年11月 デロイトハスキングズアンドセルズ 公認会計士共同事務所(現有限責任 監査法人トーマツ)入社 昭和59年10月 高谷晋介税理士事務所開業(現任) 平成2年9月 北斗監査法人(現仰星監査法人)の 設立に参画、代表社員就任(現任) 平成7年6月 フジ住宅㈱監査役就任(現任) 平成20年1月 仰星監査法人副理事長就任(現任) 平成23年3月 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役	—	富山 浩司	昭和27年7月21日生	昭和52年4月 ㈱阪田商会(現サカタインクス㈱) 入社 平成6年10月 同社新聞事業部東京営業部マネー ジャー 平成8年1月 同社総務部マネージャー(法務担 当) 平成13年9月 同社総務部長兼社史編集室長 平成23年6月 同社理事、総務部長兼社史編集室 長 平成24年6月 同社常勤監査役(現任) 平成25年3月 当社監査役(現任)	(注)3	—
計						773

- (注) 1 監査役 高谷晋介氏および富山浩司氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役は、平成24年12月期に係る定時株主総会で選出され、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時が任期満了となります。
- 3 監査役は、平成22年12月期に係る定時株主総会で選出され、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時が任期満了となります。なお、平成24年12月期に係る定時株主総会にて補欠として選任された監査役の任期は、当社定款の定めにより、現任監査役の在任期間となります。
- 4 提出日現在の執行役員は、上記取締役のほか次のとおりであります。

岩武 孝明	東京第二営業部長
松嶋 義彦	シークスエレクトロニクス㈱ 代表取締役社長
大野 精二	経理部長
中井 徹郎	PT SIIX Electronics Indonesia マネージングディレクター
外山 正一	シンガポール地域担当 兼 SIIX Singapore Pte. Ltd. マネージングディレクター
好川 浩	インドネシア地域担当 兼 PT. SIIX EMS INDONESIA 担当 兼 PT. SIIX TRADING INDONESIA プレジデントディレクター
松下 宇一郎	名古屋営業部長 兼 中国華東・華北地域担当 兼 SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. 担当
吉田 明生	香港・中国華南地域担当 兼 SIIX H.K. Ltd. マネージングディレクター 兼 SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. 董事長
辻本 哲男	タイ地域担当 兼 SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. 担当 兼 SIIX Bangkok Co., Ltd. マネージングディレクター
友田 雅之	経営企画部長
村上 正樹	北米地域、南米地域担当 兼 SIIX U.S.A. Corp. マネージングディレクター
柳瀬 晃治	欧州地域担当 兼 SIIX EMS Slovakia s.r.o. 担当 兼 SIIX Europe GmbH マネー ジングディレクター
高濱 郷志	フィリピン担当 兼 SIIX Logistics Phils, Inc. 担当 兼 SIIX EMS PHILIPPINES, INC. 担当 兼 SIIX COXON PRECISION PHILS., INC. マネージングディレクター

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

(1) 基本的な考え方

当社では、下記の「シークス・プリンシプル(SIIX Principles)」を企業理念として制定し、すべての役員および従業員が行う企業活動の基本理念としております。

●シークス・プリンシプル

《企業理念》

世界の重要なリソースに光をあて、その有効活用の追求により、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献する。

《企業目的》

シークスは、世界のあらゆる分野の顧客ニーズをオーガナイズし、ビジネスを創造する「グローバル・ビジネス・オーガナイザー」として、全てのステークホルダーに共感と魅力をもたらす企業となる。

《企業活動の基本精神》

1. Challenging

全ての企業活動に挑戦的、意欲的に取り組み、革新を生む活動を行う。

2. Speedy

意思決定や情報伝達など、全ての企業活動においてスピーディであること。

3. Fair

全ての企業活動において、コンプライアンスを重んじ、常にフェアであること。

当社グループでは、この企業理念のもと、企業の社会的責任を常に意識するとともに、法令・社会的規範の遵守を企業活動において実践していくための行動指針として、「シークスグループ行動規範」を制定しております。また、企業活動を律するコーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要な責務であるとの基本認識に立ち、適切かつ有効なコーポレート・ガバナンス体制の構築・整備に努めております。

(2) その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社のグループ会社は、その多くが海外現地法人であり、それぞれミッションが異なるほか、各拠点の国または地域の違いによっても環境や条件も異なります。当社はそれぞれの独立性を尊重しつつ、当社の企業理念をグループ全体の共通理念とし、協働体制を構築・整備するため、経営資源の効率的活用、グループの統一性の観点から、大綱方針を決定しております。

また、当社は、平成25年12月末現在において、サカタインクス株式会社の持分法適用関連会社であります。当社は、同社製品である印刷インキを一部地域に輸出販売しておりますが、同社からの仕入額は、当社連結仕入総額の約0.03%であります。

(経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況)

(1) 機関構成・組織運営等に係る事項

- ① 組織形態 監査役会設置会社
 ② 取締役関係

取締役会の議長	会長
取締役の人数	5名(当事業年度末現在5名)
社外取締役の選任状況	選任していない
現状の体制を採用している理由	<p>当社は取締役会の機能明確化と活性化、および業務執行責任体制の強化等を目的に取締役会のスリム化と執行役員制度の導入を行っております。これにより経営の意思決定機関および業務執行監督機関として取締役会は5名で構成することとし、経営効率の維持・向上を図っております。</p> <p>また、監査役会を構成する3名の監査役の内2名は社外監査役であり、内部統制担当役員および内部監査部門と連携することでガバナンスの向上に努めております。</p> <p>また、内部統制担当役員はコンプライアンス委員会を統括する役員であり、コンプライアンスおよびリスクマネジメントの観点からの意見を取締役会の決議に反映させる役割を担っております。</p> <p>なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が制約なく監査の調査権を行使し、取締役の業務執行の調査を行うことが可能であり、社内の重要な会議への出席も保証されている点からガバナンス体制は有効に機能しているものと考えております。</p>

- ・当社は取締役3名以上を置く旨を定款に定めております。
- ・取締役の選任については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および当該取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

③ 監査役関係

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	3名
監査役と会計監査人の連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・監査役は事業年度の初めに、会計監査人に監査計画の提示を求め、その年度の監査方針、監査体制、監査手続および監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行っております。 ・監査役は、会計監査人が行う期中監査、期末監査、子会社の往査および監査講評に立ち会うほか、監査の過程において、会社運営上の諸問題について適宜意見の交換を行っております。会計監査人による監査終了後には監査に関する報告および説明を求め、指摘事項等について協議するなど必要な連携を保っております。 ・監査役は、会計監査人による監査報告の内容、監査の全過程を通して協議した内容に基づき監査意見を検討し、監査役会での協議により監査報告書を作成しております。
監査役と内部監査部門の連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・内部監査は専従スタッフ2名で構成される監査室が担当しております。監査室は内部監査規定に基づき監査を実施し、経営の改善に寄与することを方針としております。 ・監査室は事業年度の初めにその年度の内部監査計画を策定しますが、監査役と監査項目について必要な意見交換を行うなどの連携を保っております。監査室は、監査の結果を監査報告書にまとめ社長に報告するほか、監査役へ送付しております。監査役は定期的に監査室と会合をもって情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めるよう努めております。

④ 社外監査役関係

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2名
社外監査役のサポート体制	<ul style="list-style-type: none"> ・月次決算、四半期決算、年度決算並びに重要事項の意思決定に先立ち、各担当役員・執行役員がその内容等について詳細な説明を行い、社外監査役が監査のために必要とする情報が十分に伝達されるよう努めております。 ・社外監査役がその職務を補助すべき使用人の配置を求めた場合は、監査役補助者を設置することができる体制をとっております。また、この場合、当該補助者の人事異動・評価等については監査役会の同意を得ることとしております。

イ 社外監査役と会社の関係

氏名	属性	補足説明	選任理由
高谷 晋介氏	公認会計士	(独立役員) 当社と同氏の間には、特別な利害関係はありません。同氏は仰星監査法人の代表社員、副理事長であり、高谷晋介税理士事務所の代表者であります。また、フジ住宅株式会社の社外監査役を兼務しております。	公認会計士としての専門知識や監査経験等から経理財務に関して豊富な知見を有しており、社外監査役に適任であると総合的に判断するとともに有価証券上場規程施行規則第211条第4項第5号等所定のいずれの基準にも該当せず、一般株主と利益相反のおそれがないと当社として判断するため、独立役員の届出を行っております。
富山 浩司氏	他の会社出身者	当社と同氏の間には、特別な利害関係はありません。なお、同氏は当社のその他の関係会社であるサカティンクス株式会社の常勤監査役であります。	永年におたる企業の総務法務責任者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を通じて、当社のリスク対応・健全性の確保に貢献してもらおうことを期待しております。

ロ その他社外監査役の主な活動に関する事項

高谷 晋介氏 当事業年度の取締役会には15回中13回、監査役会には17回中16回出席し、主に公認会計士としての専門知識や監査経験、経理財務の豊富な知見から議案審議等に必要な発言を適宜行いました。

富山 浩司氏 昨年3月に就任後の取締役会には、12回中12回出席し、審議等に関して必要な発言を適宜行っております。

また、昨年3月に就任後の監査役会には、11回中11回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

その他、代表取締役等との面談、意見交換および情報交換を行っております。また、会計監査人による監査役への報告会に出席し、意見の表明を行っております。

⑤ 社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針について明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、豊富な経験や幅広い見識を有し、監督・監査機能の強化に必要な能力の有無等を参考としております。

⑥ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	100	100	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	—	—	—	1
社外役員	7	7	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬は基本報酬と役員賞与で構成されており、いずれも会社業績を反映させて決定されております。

⑦ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 997百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
オンキヨー株式会社	2,000,000	210	取引関係維持・強化の為
新電元工業株式会社	396,000	95	取引関係維持・強化の為
株式会社ルネサスイーストン	300,000	86	取引関係維持・強化の為
株式会社りそなホールディングス	200,000	78	金融・財務取引の維持・強化の為
Integrated Microelectronics, Inc.	12,629,014	68	取引関係維持・強化の為
Giken Sakata(S) Ltd.	3,321,600	6	取引関係維持・強化の為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
オンキヨー株式会社	2,000,000	262	取引関係維持・強化の為
新電元工業株式会社	396,000	253	取引関係維持・強化の為
株式会社ルネサスイーストン	300,000	116	取引関係維持・強化の為
株式会社りそなホールディングス	200,000	107	金融・財務取引の維持・強化の為
Integrated Microelectronics, Inc.	12,629,014	54	取引関係維持・強化の為
Giken Sakata(S) Ltd.	3,321,600	16	取引関係維持・強化の為

(2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

《経営の意思決定、執行、監督および監査に係る経営管理組織の状況》

- ・ 取締役会は取締役5名で構成し、取締役5名ならびに監査役3名が出席して毎月開催しております。また、業務執行については、執行役員18名（取締役兼務者を含む）が各部門・地域の業務執行責任を分担しております。
- ・ 取締役会の重要事項意思決定の補佐・諮問機関として、取締役および常勤監査役等で構成する経営委員会を設置運営しております。経営委員会では経営の基本方針・経営全般の重要事項ならびに大口新規取引・投資案件等の重要個別案件を審議しております。
- ・ 子会社における業務の適正の確保、リスク管理の徹底を図るため、子会社毎に毎月現法役員会を開催しております。この会議には本社役員、執行役員、現地法人役員等が出席し、子会社の経営状況の把握と個別案件の協議を行っております。
- ・ 内部監査の実施部門として、社長直轄の監査室を設置しており、経営の改善に寄与することを目的に活動を行っております。
- ・ 監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役によって構成しており、原則として月1回開催しております。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役および使用人からの報告聴取、重要書類の閲覧、子会社における業務及び財産の状況等の調査を通じ、経営監査機能を担っております。なお、社外監査役の内1名を株式会社東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として届け出ております。
- ・ 会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人を選任し、年次決算を中心に会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。なお、同監査法人は、当社の会計監査を担当する監査責任者が一定期間を超えて関与することのないように、自主的に措置をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員：松山和弘、黒川智哉

(注)継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る主な補助者

公認会計士11名、その他8名

《その他》

・ 損害賠償責任の一部免除

取締役および監査役が、職務を遂行するにあたりその能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうるようになるべく、会社法第426条第1項の規定にもとづき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令の限度のもと取締役会決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外取締役および社外監査役にふさわしい人材の招聘を容易にするため、会社法第427条第1項の規定にもとづき、社外取締役および社外監査役の当社に対する損害賠償責任に関して、その限度額を、あらかじめ定められた金額または法令が定める金額のいずれか高い額とする契約を締結できる旨を定款に定めております。

なお、社外監査役高谷晋介氏および富山浩司氏との間で、社外監査役が職務を行うにあたり、善意でかつ重大な過失なくして会社法第423条第1項の損害賠償責任を負う場合には、4百万円または会社法第425条第1項に掲げる額の合計額とのいずれか高い額を限度とし、これを超える部分については当社に対して損害賠償責任を負わないとする旨の契約を締結しております。

・ 中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定による中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

・ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

(株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況)

(1) 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

株主懇談会	株主総会の終了後に、株主との交流の場として株主懇談会を開催し、当社の経営方針・現況等について株主の理解を深める努力をしております。
-------	---

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) IRに関する活動状況

ディスクロージャーポリシーの作成・公表	当社の企業理念に基づき、株主をはじめステークホルダーとの価値交換性を高めるため、SpeedyでFairな情報開示を実行するため、ディスクロージャーポリシーを制定し、当社ホームページにて公表しております。
個人投資家向けに定期的説明会を開催	会社の事業等を紹介するとともに、一般投資家の意見や要望にも触れるため、不定期ではありますが、個人投資家向け会社説明会に参加しております。
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	半期ごとに、主としてアナリスト・機関投資家等を対象に、会社の経営方針と決算の内容を説明するための決算説明会を開催しております。 なお、決算説明会の記録動画についても、当社ホームページに掲載し、説明会開催後早期に投資家に向けて配信しております。また、代表者・担当役員等が随時機関投資家を訪問し、会社の現況等を説明する機会をもっております。
IR資料のホームページ掲載	ホームページ上に投資家向けIR情報として、有価証券報告書・四半期報告書、決算短信、決算説明会資料、電子公告、株主通信、コーポレート・ガバナンスに関する報告書、適時開示資料、主要財務指標、IRカレンダー等を掲載し、投資家の情報ニーズに応えるべく努めております。 日本語版： http://www.siix.co.jp/ir/index.html 英語版： http://www.siix.co.jp/eg/ir/index.html
IRに関する部署の設置	経営企画部にIR担当を置くとともに、経営企画担当役員が統括しております。
その他	海外投資家の投資判断に資する情報を提供すべく、決算短信の財務情報、適時開示資料および株主通信を英文にて作成し、当社のホームページ上で開示しております。また、投資家向けIR情報配信サービス(Spiral)を利用し、WEBサイトおよびIRニュースの更新時には、メール配信により投資家へスピーディに情報を提供しております。 また、株主優待制度を実施し、より多くの投資家に当社事業への理解と支援をいただく努力をしております。

(3) ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社の企業理念「シークス・プリンシプル」において、「全てのステークホルダーに共感と魅力をもたらす企業となる」ことを企業目的として掲げるとともに、これを企業活動において実践するための指針として「シークスグループ行動規範」を制定し、すべての役員および従業員に徹底を図っております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	商品・サービスの品質向上と、それを支える経営管理体制を維持・向上させるため、ISO9001の認証を取得しております。 また、環境に配慮した事業活動を行うべくISO14001の認証を取得するとともに、その中でグリーン調達に取組み、RoHS指令への対応を行っております。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・公的・非営利を目的として、従業員が自主的に行う社会福祉、地域活動等の社会貢献を支援するため、ボランティア休暇を設けております。 ・海外製造工場(タイ)および海外販売会社(タイ)において、労働者の職業上の健康や安全、組織の効率等を向上させる取組みの一環として、OHSAS18001の認証を取得しております。 ・顧客の情報ははじめとした当社で扱うすべての情報の適切な保護を実現するため、IS027001の認証を取得しております。 ・平成25年9月、海外製造工場(タイ)において、労使関係の改善、向上への取組みが認められ、労働大臣より9年連続受賞となる「労使友好賞」を受賞いたしました。

(内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況)

1 当社のコーポレート・ガバナンス体制

(1) 取締役及び取締役会

- ① 取締役会は、法令及び定款に則り、会社の業務執行に関する意思決定を行い、取締役の職務執行を監督する。
- ② 取締役会の機能明確化と活性化、業務執行責任体制の強化等を目的に、執行役員制度を採用している。
- ③ 執行役員（取締役兼務者を含む）が各部門・地域の業務執行を分担する体制とする。

(2) 監査役及び監査役会

- ① 監査役は、法令で定められる権限の行使とともに、取締役の職務執行の適法性について監査を実施する。
- ② 監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議をする。

(3) 会計監査人

会計監査人は、法令の定めるところに従い、当社の計算書類等について監査を行う。

(4) 内部監査

社長直轄の組織として監査室を設置し、各部・各子会社の業務内容の妥当性、リスク管理の状況及びコンプライアンスの状況を調査するため、監査室による内部監査を実施する。

2 内部統制システム構築の基本方針

上記のような体制の下、当社は下記の基本方針に則って、内部統制システムの構築に努めております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンスの推進及び徹底を図るため、取締役、執行役員等を委員とするコンプライアンス委員会を設置し、すべての取締役及び使用人が、法令、定款、社内規程及び当社の経営理念（シークス・プリンシプル）を遵守し職務を執行する体制を確保する。
- ② コンプライアンス委員会は、代表取締役社長を委員長とし、委員長を補佐する事務局を設置する。
- ③ コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程の策定、コンプライアンス体制の構築並びに取締役及び使用人を対象とするコンプライアンス教育・研修を実施する。
- ④ コンプライアンス委員会は、各部・各子会社のコンプライアンスの状況を管理・監督し、その状況を代表取締役会長、取締役会及び監査役会に報告する。
- ⑤ 監査室は、各部・各子会社のコンプライアンスの状況を監査する。
- ⑥ コンプライアンスの実効性を高めるため、内部通報制度を設け、従業員からの通報窓口及び対応体制を定めるとともに、正当な目的を有する通報者に対する不利益な取扱いを禁止する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

- ① 会社の経営・運営に係る文書・情報は、保存すべき文書・情報の種類、保存すべき期間、保存する方法等を定めた社内規程に基づき適切に保存・管理する。
- ② 文書・情報は取締役、監査役及び会計監査人による閲覧がいつでも可能な状態で保存・管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 各部・各子会社は、リスク管理規程に基づきリスクの認識、評価、軽減、防止に取り組む。
- ② 伺書手続規程に定める事項は、リスク評価を含めて慎重に審査・決裁する。
- ③ 経営委員会付議必要事項と定めた重要事項は、取締役・常勤監査役等により構成する経営委員会においてリスク評価を含めて審議・検討する。
- ④ 事故、災害、不祥事、システム障害等不測の事態が発生した場合における損失等を最小限に止めるための緊急時対応体制を整備する。
- ⑤ 発生したリスク情報を集約し、全社に適時に通知すると共に、リスク管理規程を見直すなど、リスクの再発に備える。
- ⑥ 監査室は、各部・各子会社におけるリスク管理の状況を監査する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役会の機能明確化と活性化、および業務執行責任体制の強化を目的に、取締役会をスリム化し執行役員制度を導入したことにより、取締役会は経営の意思決定及び業務執行の監督に集中し、執行役員は取締役会の経営方針に基づき業務を分担して執行する体制となっており、この体制を継続する。
 - ② 取締役は、取締役会規程、業務分掌規程、職務権限規程、伺書手続規程等に定める具体的手続及び権限に基づき、職務を遂行する。
 - ③ 代表取締役による効率的な意思決定を行うため、重要案件については経営委員会において事前審議を行う。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 事業領域又は地域毎に執行役員を責任者として配置し、執行役員が職務を分担して執行する。
 - ② 子会社における業務の適正の確保、リスク管理の徹底を図るため、子会社毎に毎月現法役員会を開催する。現法役員会には本社役員、執行役員、現地法人役員が出席し、子会社の経営状況の把握と案件協議を行う。
 - ③ グループ全体における業務の適正の確保、リスク管理の徹底を図るため、事業領域又は地域毎の責任者である執行役員と本社役員で構成する執行役員会議を定期的開催し、地域を跨ぐ諸問題の協議及び情報の共有化を行う。
 - ④ 子会社の運営は、関係会社管理規程に基づき行う。
 - ⑤ コンプライアンス委員会は、各部・各子会社のコンプライアンス活動を指導・監督し、グループ全体のコンプライアンスの推進に努める。
 - ⑥ 本社と子会社、あるいは子会社間における取引及び会計処理の適正を確保するため、監査室は各子会社の業務の遂行状況を監査する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会がその職務を補助すべき使用人の配置を求めた場合は、監査役補助者を設置する。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補佐する使用人の人事異動、評価等については、監査役会の同意を得る。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ① 取締役及び使用人は監査役及び監査役会の要請に応じて報告、情報の提供を行い、書類の閲覧に応じる。
 - ② 取締役は経営上の重要事項を適時に監査役に報告する。
 - ③ 監査役は、取締役会、経営委員会等、重要な会議に出席する。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 代表取締役会長及び代表取締役社長は、監査役と経営上の課題について、随時意見の交換を行う。
 - ② 監査役は、監査室と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて監査室に調査を求める。
 - ③ 監査役は、会計監査人と適時に会合を持ち、意見および情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
- (10) その他(財務報告の信頼性を確保するための体制)
- 当社は、当企業集団の財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、関連規定等の整備を図るとともに適切に報告する体制を整備し、その体制についての整備・運用状況を定期的・継続的に評価する仕組みを構築する。

3 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制の整備状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に対して脅威を与える反社会的勢力とは一切関りを持たず、社内体制を整備し、組織全体で対応します。

(2) 反社会的勢力に向けた体制の整備状況

- ① 当社は、当社グループの企業理念である” SIIIX Principles”のもと、公正な事業活動を通して社会システムの活性化と人類の進歩に貢献し、全てのステークホルダーに共感と魅力をもたらす企業となることを不変の基本方針としております。さらにこうした企業理念実践のための具体的指針として、「シークスグループ行動規範」を制定しております。
- ② 「シークスグループ行動規範」では、シークスグループ各社のすべての役員・従業員に、「反社会的勢力・団体に対する毅然たる姿勢」を示すことを求めています。具体的には、「株主の権利行使に関連して、いかなる形の財産上の利益供与も行わない」旨、および「暴力団や総会屋等の反社会的勢力や団体と取引関係その他いかなる関係も持たない」旨をここに定めております。
- ③ 社内体制の整備としては、反社会的勢力対応を総括する部門を総務部とし、ここで情報を一元管理し、適宜全社員に対して注意喚起のための情報伝達を行っております。
- ④ 総務部長を「不当要求防止責任者」として選任し、実際の対応を行うとともに、日頃から、所轄警察署、弁護士、暴力追放推進センター、企業防衛連絡協議会等の外部専門機関と緊密な連携をはかっております。
- ⑤ 総務部内において、「反社会的勢力マニュアル」を作成しており、総務スタッフ向けの反社会的勢力に対する対応ガイドラインを示し、漸次改善していくこととしております。
- ⑥ 新入社員研修等、社内研修の機会において「コンプライアンス」のコースを設けており、ここで反社会的勢力に対する毅然たる姿勢、組織的対応について説明し、実効性を確保するようにしております。

(その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項)

当社は、時代の移り変わりとともに変化する社会の期待や要求に誠実に応え、社会から信頼される企業であり続けるため、内部統制に関する諸規定の整備、コンプライアンス教育・研修の充実、リスク管理体制の強化等の取組みに、不断の努力を積み重ねていく所存であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45	—	45	10
連結子会社	—	—	—	—
計	45	—	45	10

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社は当社の監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬（総額 57百万円）および非監査業務に基づく報酬（総額 8百万円）を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社は当社の監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬（総額 69百万円）および非監査業務に基づく報酬（総額 54百万円）を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項業務以外の業務であるアドバイザリー業務を委託し、対価を支払っています。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査計画の概要について監査法人から説明を受け、内容の協議を行い、監査手続項目及び監査時間について合意しております。監査報酬は合意した監査時間を基に、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）にもとづいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に開示が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設および変更に関する情報を収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,282,289	7,603,151
受取手形及び売掛金	32,353,732	39,518,634
商品及び製品	11,600,820	14,450,233
仕掛品	810,419	752,663
原材料及び貯蔵品	2,998,963	3,387,941
繰延税金資産	299,063	254,548
その他	1,639,327	1,801,582
貸倒引当金	△43,437	△475,090
流動資産合計	55,941,179	67,293,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,562,435	9,176,072
減価償却累計額	△2,794,866	△3,644,457
建物及び構築物（純額）	4,767,568	5,531,614
機械装置及び運搬具	16,351,118	20,031,047
減価償却累計額	△10,104,900	△14,116,088
機械装置及び運搬具（純額）	6,246,218	5,914,959
工具、器具及び備品	1,417,597	1,735,396
減価償却累計額	△1,040,658	△1,285,924
工具、器具及び備品（純額）	376,938	449,472
土地	2,204,485	2,322,671
建設仮勘定	239,450	190,502
有形固定資産合計	13,834,661	14,409,218
無形固定資産		
ソフトウェア	623,083	506,600
その他	15,426	9,942
無形固定資産合計	638,510	516,543
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ¹ 2,223,771	※ ¹ 3,449,719
出資金	※ ¹ 280,790	※ ¹ 927,635
長期貸付金	62,840	241,191
繰延税金資産	420,189	574,962
その他	1,873,863	2,240,164
貸倒引当金	△572,805	△448,246
投資その他の資産合計	4,288,649	6,985,427
固定資産合計	18,761,821	21,911,189
資産合計	74,703,001	89,204,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,015,850	29,829,428
短期借入金	10,285,041	12,564,520
未払費用	1,090,408	1,484,401
繰延税金負債	—	14,450
未払法人税等	655,208	691,515
その他	2,033,410	2,824,883
流動負債合計	41,079,918	47,409,199
固定負債		
長期借入金	5,833,630	5,675,776
退職給付引当金	109,490	141,995
繰延税金負債	1,735,871	2,463,725
その他	490,887	328,869
固定負債合計	8,169,880	8,610,366
負債合計	49,249,798	56,019,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,000	2,144,000
資本剰余金	1,853,000	1,853,000
利益剰余金	23,832,070	26,398,071
自己株式	△677,780	△677,780
株主資本合計	27,151,290	29,717,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457,649	474,914
繰延ヘッジ損益	△9,449	△5,803
為替換算調整勘定	△2,322,280	2,799,512
その他の包括利益累計額合計	△1,874,080	3,268,623
少数株主持分	175,992	199,373
純資産合計	25,453,202	33,185,288
負債純資産合計	74,703,001	89,204,854

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	190,692,332	207,009,020
売上原価	179,373,313	193,925,581
売上総利益	11,319,018	13,083,438
販売費及び一般管理費	※ ¹ 6,671,698	※ ¹ 8,072,324
営業利益	4,647,319	5,011,114
営業外収益		
受取利息	33,426	46,768
受取配当金	40,944	56,017
負ののれん償却額	38,020	—
不動産賃貸料	70,781	90,799
持分法による投資利益	190,917	—
為替差益	—	170,644
物品売却収入	86,784	132,081
その他	231,823	266,237
営業外収益合計	692,697	762,550
営業外費用		
支払利息	207,895	211,589
持分法による投資損失	—	19
為替差損	31,633	—
物品購入費用	24,502	57,653
その他	102,047	76,422
営業外費用合計	366,078	345,685
経常利益	4,973,938	5,427,979
特別利益		
固定資産売却益	※ ² 12,280	※ ² 17,613
受取保険金	207,772	—
特別利益合計	220,052	17,613
特別損失		
関係会社株式売却損	102,268	—
固定資産売却損	※ ³ 1,217	※ ³ 2,682
固定資産除却損	※ ⁴ 5,310	※ ⁴ 1,790
特別損失合計	108,796	4,472
税金等調整前当期純利益	5,085,195	5,441,121
法人税、住民税及び事業税	1,498,621	1,440,264
法人税等調整額	425,508	698,248
法人税等合計	1,924,130	2,138,512
少数株主損益調整前当期純利益	3,161,064	3,302,608
少数株主利益又は少数株主損失(△)	84,408	△18,579
当期純利益	3,076,656	3,321,187

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,161,064	3,302,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,884	17,378
繰延ヘッジ損益	△13,844	3,645
為替換算調整勘定	3,005,710	5,066,227
持分法適用会社に対する持分相当額	114,323	97,412
その他の包括利益合計	※1 3,235,074	※1 5,184,664
包括利益	6,396,138	8,487,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,237,719	8,463,891
少数株主に係る包括利益	158,418	23,380

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144,000	1,853,000	21,416,202	△677,780	24,735,421
当期変動額					
剰余金の配当			△660,787		△660,787
当期純利益			3,076,656		3,076,656
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,415,868	—	2,415,868
当期末残高	2,144,000	1,853,000	23,832,070	△677,780	27,151,290

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	328,823	4,395	△5,368,362	△5,035,143	426,573	20,126,851
当期変動額						
剰余金の配当						△660,787
当期純利益						3,076,656
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	128,825	△13,844	3,046,081	3,161,063	△250,580	2,910,482
当期変動額合計	128,825	△13,844	3,046,081	3,161,063	△250,580	5,326,350
当期末残高	457,649	△9,449	△2,322,280	△1,874,080	175,992	25,453,202

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144,000	1,853,000	23,832,070	△677,780	27,151,290
当期変動額					
剰余金の配当			△755,186		△755,186
当期純利益			3,321,187		3,321,187
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,566,001	—	2,566,001
当期末残高	2,144,000	1,853,000	26,398,071	△677,780	29,717,291

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	457,649	△9,449	△2,322,280	△1,874,080	175,992	25,453,202
当期変動額						
剰余金の配当						△755,186
当期純利益						3,321,187
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,265	3,645	5,121,793	5,142,704	23,380	5,166,085
当期変動額合計	17,265	3,645	5,121,793	5,142,704	23,380	7,732,086
当期末残高	474,914	△5,803	2,799,512	3,268,623	199,373	33,185,288

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,085,195	5,441,121
減価償却費	2,404,052	2,916,809
のれん償却額	16,550	—
負ののれん償却額	△38,020	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125,445	267,430
受取利息及び受取配当金	△74,370	△102,786
支払利息	207,895	211,589
為替差損益 (△は益)	△13,111	△145,623
持分法による投資損益 (△は益)	△190,917	19
関係会社株式売却損益 (△は益)	102,268	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,002,142	1,131,645
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,483	△192,555
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△72,364	112,524
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,713,917	△5,322,836
前受金の増減額 (△は減少)	△59,418	789,240
その他	872,665	△157,249
小計	9,100,128	4,949,328
利息及び配当金の受取額	167,300	225,669
利息の支払額	△209,447	△220,207
法人税等の支払額	△1,511,500	△1,516,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,546,479	3,438,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,096,655	△1,227,062
有形固定資産の売却による収入	14,151	49,123
無形固定資産の取得による支出	△78,888	△91,277
貸付けによる支出	△992	△222,276
貸付金の回収による収入	3,717	16,910
関係会社株式の取得による支出	△23,973	△1,096,571
関係会社出資金の払込による支出	—	△586,140
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△416,186	—
その他	—	△58,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,598,828	△3,216,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,100,457	△356,042
長期借入れによる収入	2,958,310	2,560,270
長期借入金の返済による支出	△1,221,500	△1,396,366
配当金の支払額	△659,946	△754,890
少数株主への配当金の支払額	△238,611	—
その他	330,200	△158,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,932,004	△105,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	797,218	1,137,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,812,864	1,254,638
現金及び現金同等物の期首残高	4,450,658	6,263,523
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,263,523	※1 7,518,161

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数16社
連結子会社の名称については、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため省略して
おります。
- ② 非連結子会社の数7社
SIIX (Dongguan) Co., Ltd.
SIIX EMS PHILIPPINES, INC.
SIIX REALTY HOLDINGS INC.
PT. SIIX Trading Indonesia
SIIX MEXICO, S.A DE C.V.
SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V.
SIIX do Brasil Ltda.
- ③ 非連結子会社7社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外して
おります。

2 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の会社数1社
持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION
- ② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の7社であります。
SIIX (Dongguan) Co., Ltd.
SIIX EMS PHILIPPINES, INC.
SIIX REALTY HOLDINGS INC.
PT. SIIX Trading Indonesia
SIIX MEXICO, S.A DE C.V.
SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V.
SIIX do Brasil Ltda.
持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の8社であります。
Bando SIIX Ltd.
Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc.
PFU Technology Singapore Pte. Ltd.
Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.
他4社
- ③ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影
響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外して
おります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

国内連結会社

- ・移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

在外連結子会社

- ・主として移動平均法による低価法

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

- ・主として期末日の市場価格等にもとづく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

- ・主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

- ・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社

- ・定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社

- ・定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社

- ・定額法によっております。ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

在外連結子会社

- ・定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

提出会社および一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- ・ 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

- ・ 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、外貨建借入金および借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約、通貨スワップおよび特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・ 「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「物品購入費用」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた126,549千円は、「物品購入費用」24,502千円、「その他」102,047千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	831,935千円	1,909,665千円
出資金	251,529千円	891,129千円

2 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証をしております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
—	—千円	SIIX EMS PHILIPPINES, INC. 105,390千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
旅費及び通信費	320,856千円	385,165千円
運賃荷造費	373,476千円	484,997千円
支払手数料	360,713千円	495,131千円
貸倒引当金繰入額	111,462千円	413,109千円
給与及び手当	2,347,933千円	2,628,302千円
賞与	547,320千円	588,457千円
退職給付費用	134,948千円	110,834千円
福利厚生費	575,954千円	648,140千円
賃借料	313,339千円	358,357千円
減価償却費	558,231千円	614,262千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	12,181千円	17,594千円
工具、器具及び備品	98千円	19千円
合計	12,280千円	17,613千円

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	—千円	1,544千円
機械装置及び運搬具	965千円	1,137千円
工具、器具及び備品	252千円	—千円
合計	1,217千円	2,682千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	227千円	—千円
機械装置及び運搬具	2,000千円	552千円
工具、器具及び備品	2,881千円	1,237千円
ソフトウェア	201千円	—千円
合計	5,310千円	1,790千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	153,025千円		118,134千円	
税効果調整前	153,025千円		118,134千円	
税効果額	△24,140千円		△100,756千円	
その他有価証券評価差額金	128,884千円		17,378千円	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	△22,642千円		5,880千円	
税効果調整前	△22,642千円		5,880千円	
税効果額	8,798千円		△2,235千円	
繰延ヘッジ損益	△13,844千円		3,645千円	
為替換算調整勘定				
当期発生額	2,979,044千円		5,066,227千円	
組替調整額	26,665千円		－千円	
税効果調整前	3,005,710千円		5,066,227千円	
為替換算調整勘定	3,005,710千円		5,066,227千円	
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	114,323千円		97,412千円	
持分法適用会社に対する持分相当額	114,323千円		97,412千円	
その他の包括利益合計	3,235,074千円		5,184,664千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,200,000	—	—	25,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,600,431	—	—	1,600,431

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	330,393	14.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	330,393	14.00	平成24年6月30日	平成24年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	377,593	16.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,200,000	—	—	25,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,600,431	—	—	1,600,431

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	377,593	16.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	377,593	16.00	平成25年6月30日	平成25年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	377,593	16.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	6,282,289千円	7,603,151千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18,766千円	△84,989千円
現金及び現金同等物	6,263,523千円	7,518,161千円

2 ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	332,916千円	—千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備(機械装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年以内	2,512	2,970
1年超	12,774	12,133
合計	15,286	15,103

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によって行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売掛金滞留資料等で取引先ごとの期日管理および残高管理を行うことでリスク軽減を図っております。更にグローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。これらの投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

営業債務である買掛金は、通常1年以内の支払い期日であります。また、その一部には、部材等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。外貨建ての借入金の一部については、通貨スワップ取引を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を行っております。

デリバティブ取引は、前述の外貨建ての営業債権債務にかかる為替の変動リスク、外貨建ての借入金の一部にかかる為替の変動リスクおよび変動金利の長期借入金の一部にかかる金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたものであります。デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしており、取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは僅少であります。また、デリバティブ取引の実行および管理については、各会社の経理統括部門が行っており、取引実行の都度、事前に決裁を得ることとしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,282,289	6,282,289	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,353,732	32,353,732	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,186,839	1,186,839	—
資産計	39,822,861	39,822,861	—
(4) 買掛金	27,015,850	27,015,850	—
(5) 短期借入金	9,091,041	9,091,041	—
(6) 長期借入金	7,027,630	7,048,472	△20,842
負債計	43,134,521	43,155,363	△20,842
(7) デリバティブ取引（*）	(239,061)	(239,061)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示することとしております。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,603,151	7,603,151	—
(2) 受取手形及び売掛金	39,518,634	39,518,634	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,317,288	1,317,288	—
資産計	48,439,074	48,439,074	—
(4) 買掛金	29,829,428	29,829,428	—
(5) 短期借入金	9,786,125	9,786,125	—
(6) 長期借入金	8,454,170	8,474,771	△20,600
負債計	48,069,725	48,090,325	△20,600
(7) デリバティブ取引（*）	(5,133)	(5,133)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示することとしております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (4) 買掛金、および(5) 短期借入金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金の連結貸借対照表計上額は、返済期限が1年以内の長期借入金（2,778,394千円）を除いて表示してあります。
- (6) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理対象とされており、(下記(7) デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額は、返済額が1年以内の長期借入金の額を含めて表示しており、時価を算定してあります。

(7) デリバティブ取引

通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、その他に当社グループは当連結会計年度において、先物為替予約のデリバティブ取引を行っております。為替予約の振当処理を行っているものを除き、契約額等と時価等の差額については当連結会計年度において時価評価を行い、その結果計上したデリバティブ債務の金額は5,133千円であります。時価の算定方法は先物相場もしくは取引金融機関または取引所から提示された価格によっており、1年を超える契約の取引はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年12月31日	平成25年12月31日
非上場株式	204,996	222,765
関係会社株式	831,935	1,909,665

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	6,282,289
受取手形及び売掛金	32,353,732
合計	38,636,021

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	7,603,151
受取手形及び売掛金	39,518,634
合計	47,121,785

(注4) 長期借入金およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）
短期借入金	9,091,041	—	—	—	—
長期借入金	1,194,000	2,308,000	1,428,130	1,425,000	672,500
合計	10,285,041	2,308,000	1,428,130	1,425,000	672,500

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）
短期借入金	9,786,125	—	—	—	—
長期借入金	2,778,394	2,971,966	1,716,368	888,452	98,988
合計	12,564,520	2,971,966	1,716,368	888,452	98,988

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,108,439	462,290	646,148
② その他	—	—	—
小計	1,108,439	462,290	646,148
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	78,400	97,400	△19,000
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	78,400	97,400	△19,000
合計	1,186,839	559,690	627,148

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額204,996千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,317,288	593,447	723,841
② その他	—	—	—
小計	1,317,288	593,447	723,841
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,317,288	593,447	723,841

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額222,765千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年12月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売 建				
	米 ド ル	385,788	—	△395	△395
	買 建				
	米 ド ル	3,598,441	—	△26,121	△26,121
	日 本 円	2,791,876	—	△212,544	△212,544
	合計	6,776,105	—	△239,061	△239,061

(注) 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。

当連結会計年度 (平成25年12月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売 建				
	米 ド ル	515,312	—	△13,463	△13,463
	買 建				
	米 ド ル	2,244,511	—	66,019	66,019
	日 本 円	2,186,495	—	△57,689	△57,689
	合計	4,946,319	—	△5,133	△5,133

(注) 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年12月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売 建	売 掛 金	499,667	—	(注)
	米 ド ル				
	買 建	買 掛 金	105,908	—	(注)
	米 ド ル				
通貨スワップ取 引	長期借入金	1,000,000	1,000,000	(注)	
合計			1,605,575	1,000,000	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売 建	売 掛 金	635,847	—	(注)
	米 ド ル				
	買 建	買 掛 金	261,389	—	(注)
	米 ド ル				
通貨スワップ取 引	長期借入金	1,000,000	1,000,000	(注)	
合計			1,897,237	1,000,000	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年12月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,722,000	1,438,000	(注)
合計			1,722,000	1,438,000	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,438,000	1,154,000	(注)
合計			1,438,000	1,154,000	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して功労加算金を支払う場合があります。また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を採用しております。

なお、在外連結子会社では主として確定拠出型の退職給付制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
イ 退職給付債務	△1,386,954	△1,471,953
ロ 年金資産	873,815	1,088,767
ハ 未積立退職給付債務	△513,138	△383,185
ニ 未認識数理計算上の差異	431,374	288,295
ホ 未認識過去勤務債務	△8,636	△707
ヘ 連結貸借対照表計上額純額	△90,400	△95,597
ト 前払年金費用	19,090	46,398
チ 退職給付引当金	△109,490	△141,995

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
イ 勤務費用	91,087	100,863
ロ 利息費用	20,039	24,150
ハ 期待運用収益	△24,681	△27,031
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	49,589	40,263
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△8,524	△7,970
ヘ 功労加算金等	29,429	11,250
ト 退職給付費用	156,940	141,526

(注) 功労加算金等は、功労加算金および確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法・・・期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
主として1.1%	主として1.1%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
主として3.0%	主として3.0%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数・・・主として10年

ホ 数理計算上の差異の処理年数・・・主として10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	66,755千円	66,755千円
退職給付引当金	18,496千円	15,776千円
貸倒引当金	165,220千円	271,673千円
たな卸資産未実現利益	83,761千円	99,657千円
たな卸資産評価減	106,580千円	70,807千円
繰越欠損金	1,319,225千円	1,937,245千円
減価償却超過額	247,231千円	337,136千円
繰越外国税額控除	136,236千円	34,682千円
減損損失	181,014千円	179,059千円
その他	237,956千円	173,439千円
繰延税金資産小計	2,562,479千円	3,186,233千円
評価性引当額	△1,607,304千円	△2,221,247千円
繰延税金資産合計	955,174千円	964,985千円
繰延税金負債		
留保利益の配当	△1,892,525千円	△2,438,763千円
減価償却費 (在外連結子会社での加速度 償却等)	△32,447千円	△38,391千円
その他有価証券評価差額金	△9,299千円	△65,598千円
その他	△37,520千円	△70,895千円
繰延税金負債合計	△1,971,793千円	△2,613,649千円
繰延税金資産(負債)の純額	△1,016,618千円	△1,648,664千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期繰延税金資産	299,063千円	254,548千円
長期繰延税金資産	420,189千円	574,962千円
短期繰延税金負債	－千円	14,450千円
長期繰延税金負債	1,735,871千円	2,463,725千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
交際費等永久に損金にされない 項目	0.7%	1.0%
繰延税金資産に対する評価性引当 額の当期増加額	1.5%	4.3%
在外連結子会社の税率差異	△17.1%	△17.7%
在外連結子会社の留保利益	12.9%	13.0%
その他	△0.8%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.8%	39.3%

(賃貸等不動産関係)

提出会社および一部の連結子会社では、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を所有しております。

平成24年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は8,106千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成25年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は16,537千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における期中変動額ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	830,831	819,974
	期中増減額	△10,856	△23,449
	期末残高	819,974	796,524
期末時価		1,148,807	1,214,467

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

- (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」にもとづいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。
- (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子機器・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット等を調達、製造および販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、欧州、米州の各地域を複数の独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、顧客企業の海外事業展開に対応するため、取り扱う製品および商品について各地域の市場特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは上記の観点から「電子(日本)」、「電子(アジア)」、「電子(欧州)」および「電子(米州)」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,768,671	127,136,226	5,158,319	10,482,739	177,545,956	13,131,223	190,677,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,428,861	8,801,932	554,043	4,562,969	34,347,806	1,085,548	35,433,355
計	55,197,532	135,938,158	5,712,362	15,045,709	211,893,763	14,216,771	226,110,534
セグメント利益 又は損失 (△)	1,681,650	4,112,076	△278,254	637,330	6,152,803	69,878	6,222,681
セグメント資産	17,438,181	58,300,403	2,992,003	2,192,596	80,923,185	4,152,198	85,075,383
その他の項目							
減価償却費	23,249	1,868,983	158,283	19,787	2,070,303	18,998	2,089,301
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,297	3,311,571	54,310	22,755	3,392,934	355	3,393,289

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,859,767	142,491,922	7,605,525	7,125,595	192,082,810	14,908,142	206,990,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,926,961	12,661,127	1,130,379	6,591,307	43,309,776	294,641	43,604,417
計	57,786,729	155,153,050	8,735,904	13,716,903	235,392,586	15,202,783	250,595,370
セグメント利益 又は損失 (△)	1,408,966	4,746,454	△108,140	339,642	6,386,922	46,145	6,433,068
セグメント資産	21,137,022	65,400,510	3,762,374	4,606,602	94,906,510	4,484,334	99,390,844
その他の項目							
減価償却費	14,699	2,402,619	193,328	12,445	2,623,092	15,515	2,638,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,306	886,714	149,408	10,609	1,055,038	101	1,055,140

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	211,893,763	235,392,586
「その他」の区分の売上高	14,216,771	15,202,783
セグメント間取引消去等	△35,418,202	△43,586,349
連結財務諸表の売上高	190,692,332	207,009,020

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,152,803	6,386,922
「その他」の区分の利益	69,878	46,145
セグメント間取引消去	42,480	90,375
全社費用等(注)	△1,617,842	△1,512,329
連結財務諸表の営業利益	4,647,319	5,011,114

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門および国内子会社に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	80,923,185	94,906,510
「その他」の区分の資産	4,152,198	4,484,334
セグメント間取引消去	△14,249,244	△13,909,872
全社資産(注)	3,876,862	3,723,882
連結財務諸表の資産合計	74,703,001	89,204,854

(注) 全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資産および管理部門に係る資産ならびに国内子会社の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,070,303	2,623,092	18,998	15,515	314,750	278,201	2,404,052	2,916,809
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,392,934	1,055,038	355	101	70,158	79,585	3,463,448	1,134,725

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	タイ	その他アジア	欧州	米州	その他	合計
46,489,410	28,177,825	17,794,895	71,271,551	3,902,856	6,734,446	15,732,093	589,252	190,692,332

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	その他アジア	欧州	米州	合計
3,489,224	4,034,054	2,831,738	1,899,722	824,098	679,396	76,426	13,834,661

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%以上に該当する顧客がありますが、守秘義務を負っているため記載をしております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	タイ	その他アジア	欧州	米州	その他	合計
55,293,090	34,465,905	20,732,812	72,716,184	4,356,507	9,936,072	8,888,594	619,852	207,009,020

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	その他アジア	欧州	米州	合計
3,356,132	4,554,703	2,659,246	1,938,665	998,245	811,176	91,048	14,409,218

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%以上に該当する顧客がありますが、守秘義務を負っているため記載をしております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,071円09銭	1,397円73銭
1株当たり当期純利益金額	130円37銭	140円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,076,656	3,321,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,076,656	3,321,187
普通株式の期中平均株式数(株)	23,599,569	23,599,569

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,453,202	33,185,288
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	175,992	199,373
(うち少数株主持分)(千円)	(175,992)	(199,373)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,277,210	32,985,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,599,569	23,599,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,911,858	11,484,899	0.26	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,064,000	2,778,394	3.34	—
1年以内に返済予定のリース債務	139,962	124,428	4.84	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,083,630	6,695,776	1.29	平成27年1月1日～ 平成30年5月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	252,400	181,016	3.11	平成27年1月1日～ 平成29年6月30日
小計	19,451,851	21,264,515	—	—
内部取引の消去	△2,940,816	△2,718,773	—	—
合計	16,511,034	18,545,741	—	—

(注) 1 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率によって算定しております。

ただし、利率および残高は当連結会計年度末時点のものであります。

2 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,971,966	1,816,368	888,452	1,018,988
リース債務	79,061	81,024	20,930	—
小計	3,051,027	1,897,393	909,383	1,018,988
内部取引の消去	—	△100,000	—	△920,000
合計	3,051,027	1,797,393	909,383	98,988

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	48,192	98,523	152,578	207,009
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	824	2,298	3,792	5,441
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	361	1,368	2,430	3,321
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.33	58.00	102.99	140.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	15.33	42.67	44.99	37.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,684	176,227
受取手形	※2 1,018,772	※2 975,012
売掛金	※1 12,290,368	※1 14,591,265
商品	1,108,445	1,349,443
貯蔵品	588	151
前渡金	14,212	616
前払費用	16,695	31,113
未収消費税等	400,071	457,451
未収入金	352,207	286,086
繰延税金資産	38,060	30,702
その他	16,284	14,587
貸倒引当金	△20,000	△456,985
流動資産合計	15,472,391	17,455,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,569,281	1,569,091
減価償却累計額	△356,035	△398,134
建物（純額）	1,213,245	1,170,957
機械及び装置	2,205	3,606
減価償却累計額	△1,491	△2,012
機械及び装置（純額）	713	1,594
車両運搬具	6,125	6,125
減価償却累計額	△4,043	△4,912
車両運搬具（純額）	2,082	1,213
工具、器具及び備品	260,672	278,395
減価償却累計額	△228,071	△235,673
工具、器具及び備品（純額）	32,600	42,721
土地	1,255,388	1,255,388
建設仮勘定	1,580	10,061
有形固定資産合計	2,505,611	2,481,937
無形固定資産		
ソフトウェア	193,719	82,545
ソフトウェア仮勘定	3,598	5,528
電話加入権	4,210	4,210
無形固定資産合計	201,528	92,284

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	721,879	997,657
関係会社株式	2,636,599	4,325,045
出資金	29,261	36,506
関係会社出資金	2,641,233	2,812,725
従業員に対する長期貸付金	1,431	631
関係会社長期貸付金	1,178,438	1,078,258
破産更生債権等	232,833	83,115
長期前払費用	8,916	6,342
前払年金費用	19,090	46,398
繰延税金資産	157,565	—
差入保証金	5,415	5,391
その他	38,431	29,384
貸倒引当金	△314,271	△154,874
投資その他の資産合計	7,356,823	9,266,582
固定資産合計	10,063,963	11,840,804
資産合計	25,536,355	29,296,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 8,015,481	*1 10,412,774
短期借入金	3,650,000	4,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,194,000	2,058,000
未払金	88,683	54,223
未払費用	320,829	390,826
未払法人税等	33,685	40,399
前受金	12,362	57,648
預り金	56,156	57,602
その他	15,243	9,362
流動負債合計	13,386,441	17,280,838
固定負債		
長期借入金	4,925,500	4,010,500
長期未払金	211,890	130,050
繰延税金負債	—	22,608
その他	16,742	16,742
固定負債合計	5,154,132	4,179,900
負債合計	18,540,573	21,460,738

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,000	2,144,000
資本剰余金		
資本準備金	1,853,000	1,853,000
資本剰余金合計	1,853,000	1,853,000
利益剰余金		
利益準備金	34,260	34,260
その他利益剰余金		
別途積立金	1,700,000	1,700,000
繰越利益剰余金	1,941,973	2,596,016
利益剰余金合計	3,676,233	4,330,276
自己株式	△677,780	△677,780
株主資本合計	6,995,452	7,649,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,778	192,045
繰延ヘッジ損益	△9,449	△5,803
評価・換算差額等合計	328	186,241
純資産合計	6,995,781	7,835,737
負債純資産合計	25,536,355	29,296,476

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	※1 69,052,430	※1 72,473,769
売上原価		
商品期首たな卸高	1,304,025	1,108,445
当期商品仕入高	※1,※2 66,377,808	※1,※2 70,091,739
合計	67,681,834	71,200,184
商品他勘定振替高	※3 2,139	※3 2,384
商品期末たな卸高	1,108,445	1,349,443
売上原価合計	66,571,249	69,848,356
売上総利益	2,481,180	2,625,412
販売費及び一般管理費		
旅費及び通信費	109,420	121,120
運賃及び荷造費	11,593	10,857
支払手数料	175,690	198,396
貸倒引当金繰入額	92,144	435,439
役員報酬	129,201	123,059
給料及び手当	483,702	521,439
賞与	444,773	447,583
退職給付費用	106,273	101,312
福利厚生費	296,010	273,566
賃借料	17,132	22,447
減価償却費	191,261	193,635
業務委託費	60,155	89,351
雑費	145,108	173,450
販売費及び一般管理費合計	2,262,469	2,711,660
営業利益又は営業損失(△)	218,711	△86,248
営業外収益		
受取利息	18,708	15,470
受取配当金	※1 1,919,866	※1 1,792,732
為替差益	12,570	7,514
雑収入	23,179	20,424
営業外収益合計	1,974,324	1,836,141
営業外費用		
支払利息	84,310	68,826
支払手数料	4,152	5,162
貸倒引当金繰入額	22,634	—
外国源泉税	46,356	99,374
雑損失	6,217	1,642
営業外費用合計	163,671	175,005
経常利益	2,029,364	1,574,887

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	41,904	—
特別利益合計	41,904	—
特別損失		
関係会社出資金評価損	475,252	—
固定資産除却損	※4 662	※4 399
特別損失合計	475,914	399
税引前当期純利益	1,595,353	1,574,487
法人税、住民税及び事業税	60,784	80,715
法人税等調整額	△16,233	84,541
法人税等合計	44,550	165,257
当期純利益	1,550,803	1,409,229

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,144,000	1,853,000	1,853,000	34,260	1,700,000	1,051,957	2,786,217
当期変動額							
剰余金の配当						△660,787	△660,787
当期純利益						1,550,803	1,550,803
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						890,015	890,015
当期末残高	2,144,000	1,853,000	1,853,000	34,260	1,700,000	1,941,973	3,676,233

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△677,780	6,105,437	△18,040	4,395	△13,644	6,091,792
当期変動額						
剰余金の配当		△660,787				△660,787
当期純利益		1,550,803				1,550,803
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			27,818	△13,844	13,973	13,973
当期変動額合計	—	890,015	27,818	△13,844	13,973	903,989
当期末残高	△677,780	6,995,452	9,778	△9,449	328	6,995,781

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,144,000	1,853,000	1,853,000	34,260	1,700,000	1,941,973	3,676,233
当期変動額							
剰余金の配当						△755,186	△755,186
当期純利益						1,409,229	1,409,229
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						654,043	654,043
当期末残高	2,144,000	1,853,000	1,853,000	34,260	1,700,000	2,596,016	4,330,276

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△677,780	6,995,452	9,778	△9,449	328	6,995,781
当期変動額						
剰余金の配当		△755,186				△755,186
当期純利益		1,409,229				1,409,229
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			182,266	3,645	185,912	185,912
当期変動額合計	—	654,043	182,266	3,645	185,912	839,955
当期末残高	△677,780	7,649,496	192,045	△5,803	186,241	7,835,737

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 3 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法
時価法
- 4 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- ・ 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

- ・ 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、外貨建借入金および借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約、通貨スワップおよび特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
売掛金	5,461,890千円	5,372,351千円
買掛金	1,187,824千円	2,003,084千円

※2 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日およびその前日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日およびその前日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	207,133千円	170,167千円

3 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証をしております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)		当事業年度 (平成25年12月31日)
SIIX Europe GmbH	961,619千円	PT. SIIX EMS INDONESIA	927,432千円
PT. SIIX EMS INDONESIA	623,376千円	SIIX EMS Slovakia s.r.o.	605,583千円
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	443,812千円	SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.	247,299千円
		SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	105,390千円

(損益計算書関係)

※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	22,624,754千円	24,670,168千円
当期商品仕入高	11,265,515千円	13,095,801千円
受取配当金	1,905,670千円	1,764,457千円

※2 当期商品仕入高には、輸出入に係る運賃・保険料等諸経費を含んでおります。

※3 商品他勘定振替高は、見本代(販売費及び一般管理費)への振替によるものであります。

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	227千円	—千円
工具、器具及び備品	435千円	399千円
合計	662千円	399千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,600,431	—	—	1,600,431

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,600,431	—	—	1,600,431

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表上計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
子会社株式	2,391,506	4,079,952
関連会社株式	245,092	245,092
計	2,636,599	4,325,045

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	66,755千円	66,755千円
たな卸資産評価減	15,527千円	17,027千円
貸倒引当金	100,472千円	206,416千円
関係会社出資金評価損	1,878,094千円	1,878,094千円
その他有価証券評価差額金	5,675千円	－千円
繰越外国税額控除	136,236千円	34,682千円
減損損失	181,014千円	179,059千円
繰延ヘッジ損益	5,794千円	3,558千円
その他	109,106千円	87,568千円
繰延税金資産小計	2,498,678千円	2,473,162千円
評価性引当額	△2,296,255千円	△2,353,470千円
繰延税金資産合計	202,422千円	119,691千円
(繰延税金負債)		
退職給付引当金	△6,796千円	△16,517千円
その他有価証券評価差額金	－千円	△95,080千円
繰延税金負債合計	△6,796千円	△111,598千円
繰延税金資産の純額	195,626千円	8,093千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	38,060千円	30,702千円
固定資産－繰延税金資産	157,565千円	－千円
固定負債－繰延税金負債	－千円	22,608千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.7%
外国税額控除	△0.8%	△1.1%
外国子会社受取配当金益金不算入	△43.8%	△37.6%
外国源泉税損金不算入	1.2%	2.4%
繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増加額	3.8%	7.0%
その他	1.2%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%	10.5%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	296円44銭	332円03銭
1株当たり当期純利益金額	65円71銭	59円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,550,803	1,409,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,550,803	1,409,229
普通株式の期中平均株式数(株)	23,599,569	23,599,569

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,995,781	7,835,737
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,995,781	7,835,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,599,569	23,599,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
オンキヨー(株)	2,000,000	262,000
新電元工業(株)	396,000	253,044
(株)ルネサスイーストン	300,000	116,100
International Wiring Systems (Phils.) Corp.	4,677,000	112,248
(株)りそなホールディングス	200,000	107,200
ニッコーシ(株)	35,000	55,860
Integrated Microelectronics, Inc.	12,629,014	54,003
旭東電気(株)	80,000	20,000
Giken Sakata (S) Ltd.	3,321,600	16,001
SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC.	1,000,000	1,200
その他(2銘柄)	25,198	0
計	24,663,812	997,657

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,569,281	—	190	1,569,091	398,134	42,288	1,170,957
機械及び装置	2,205	1,400	—	3,606	2,012	520	1,594
車両運搬具	6,125	—	—	6,125	4,912	868	1,213
工具、器具及び備品	260,672	35,361	17,638	278,395	235,673	24,841	42,721
土地	1,255,388	—	—	1,255,388	—	—	1,255,388
建設仮勘定	1,580	45,964	37,482	10,061	—	—	10,061
有形固定資産計	3,095,254	82,726	55,311	3,122,669	640,732	68,518	2,481,937
無形固定資産							
ソフトウェア	771,014	26,225	—	797,239	714,694	137,399	82,545
ソフトウェア仮勘定	3,598	24,380	22,450	5,528	—	—	5,528
電話加入権	4,210	—	—	4,210	—	—	4,210
無形固定資産計	778,824	50,605	22,450	806,979	714,694	137,399	92,284
長期前払費用	15,557	—	—	15,557	9,214	2,573	6,342

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	334,271	543,912	95,000	171,324	611,860

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、貸倒実績率にもとづく洗替による戻入額20,000千円、債権の回収等による減少額151,324千円等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,822
預金の種類	
当座預金	153,508
普通預金	5,061
定期預金	—
別段預金	4,834
計	163,404
合計	176,227

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本コンラックス	640,233
市光工業(株)	160,991
ダイヤモンド電機(株)	97,992
(株)ライフエレクトクス	38,107
IMV(株)	14,526
その他	23,160
合計	975,012

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年12月	170,167
平成26年1月	205,925
平成26年2月	225,916
平成26年3月	207,759
平成26年4月	165,243
合計	975,012

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オンキヨー(株)	3,579,412
International Wiring Systems (Phils.) Corp.	2,504,843
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	1,088,756
SIIX H.K. Ltd.	1,070,924
SIIX Logistics Phils, Inc.	870,006
その他	5,477,320
合計	14,591,265

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 12
12,290,368	73,153,326	70,852,429	14,591,265	82.9	2.2

(注) 当期発生高には、消費税等を含んでおります。

d 商品

区分	金額(千円)
電子(日本)	1,344,795
その他	4,648
合計	1,349,443

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	151
合計	151

2 固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	1,094,715
SIIX U. S. A. Corp.	1,008,076
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	742,843
シークスエレクトロニクス株式会社	500,000
SIIX Logistics Phils, Inc.	331,495
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION	191,298
SIIX Singapore Pte. Ltd.	150,675
その他	305,939
合計	4,325,045

b 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.	2,020,000
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	326,038
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	219,623
Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	190,000
SIIX Europe GmbH	29,044
SIIX do Brasil Ltda.	28,019
合計	2,812,725

② 負債の部

1 流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
住友電装㈱	2,565,669
S&O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	844,720
SIIX H. K. Ltd.	636,519
SIIX U. S. A. Corp.	633,283
飯田電機工業㈱	368,720
その他	5,363,860
合計	10,412,774

b 短期借入金

借入先	金額(千円)
㈱りそな銀行	1,700,000
㈱三井住友銀行	1,150,000
㈱三菱東京UFJ銀行	950,000
㈱みずほ銀行	400,000
合計	4,200,000

c 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱りそな銀行	472,000
㈱三井住友銀行	1,051,000
㈱三菱東京UFJ銀行	152,600
㈱みずほ銀行	228,400
その他	154,000
合計	2,058,000

2 固定負債
a 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,759,500
(株)三井住友銀行	941,000
(株)三菱東京UFJ銀行	740,600
(株)みずほ銀行	15,400
その他	554,000
合計	4,010,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	単元未満株式の買取手数料は、株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.siix.co.jp
株主に対する特典	毎年12月末日の当社株主名簿に記載された10単元(1,000株)以上の当社株式を保有の株主様に3,000円分のギフトカードを、5単元(500株)以上10単元未満の当社株式を保有の株主様に2,000円分のギフトカードを、1単元(100株)以上5単元未満の当社株式を保有の株主様に1,000円分のギフトカードを贈呈いたします。 また、上記に加えて毎年12月末日の当社株主名簿に記載された1単元(100株)以上の当社株式を保有の株主様のうち1年以上連続保有の株主様を対象に、当社基幹工場・タイ工場の視察を含むタイ旅行に、抽選で10名の株主様をご招待いたします。(毎年1回) (注) 1年以上連続保有の株主様とは、毎年12月末日の当社株主名簿に、前期末ならびに当中間期末と同一株主番号にて、連続して記載された株主様といたします。(ただし、当社の役員、社員は除きます。)

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- ①法令により定款をもってしても制限することができない権利
- ②株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書 | 事業年度 自 平成24年1月1日
(第21期) 至 平成24年12月31日 | 平成25年3月28日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成25年3月28日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（提出会社の株主総会において決議事項が決議された場合）の規定にもとづく臨時報告書。 | 平成25年3月29日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 事業年度 自 平成24年1月1日
(第21期) 至 平成24年12月31日 | 平成25年4月19日
近畿財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | (第22期 自 平成25年1月1日
第1四半期) 至 平成25年3月31日 | 平成25年5月13日
近畿財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定にもとづく臨時報告書。 | 平成25年5月31日
近畿財務局長に提出 |
| (7) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | (第22期 自 平成25年4月1日
第2四半期) 至 平成25年6月30日 | 平成25年8月12日
近畿財務局長に提出 |
| (8) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定にもとづく臨時報告書。 | 平成25年9月20日
近畿財務局長に提出 |
| (9) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | (第22期 自 平成25年7月1日
第3四半期) 至 平成25年9月30日 | 平成25年11月12日
近畿財務局長に提出 |
| (10) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定にもとづく臨時報告書。 | 平成26年2月6日
近畿財務局長に提出 |
| (11) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定にもとづく臨時報告書。 | 平成26年2月7日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 3月28日

シークス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シークス株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シークス株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 3月28日

シークス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シークス株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年3月28日

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桔 梗 芳 人

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町一丁目4番9号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長桔梗芳人は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に基づき、内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備・運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成25年12月31日を基準日として行い、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループにおける財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社11社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社については金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度において、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の合計が連結売上高合計の概ね3分の2に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」として選定し、評価の対象としました。選定した「重要な事業拠点」においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した「重要な事業拠点」にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス等を財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に含めております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、基準日現在において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年3月28日

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桔 梗 芳 人

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 桔梗芳人は、当社の第22期（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。